

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

1-3月期GDP、年率換算2.1%増に

内閣府は2026年1~3月期の国内総生産（GDP）は実質で前期比0.5%増、年率換算で2.1%増だったと発表した。プラス成長は2四半期連続となり、個人消費や企業の設備投資、自動車輸出が堅調だった。内訳をみると、個人消費が0.3%増、設備投資が0.3%増、輸出が1.7%増などとなっている。今後、4月以降は企業の製品価格の値上げから家計負担増となり、景気への打撃は大きいと見られている。

中東産原油、日本輸入量は67%減に

財務省は4月貿易統計で、中東産原油輸入量は384万3千キロリットルで、前年同月比67.2%の減少だったと発表した。単月の輸入量としては1979年以降で最低となったことになり、半世紀ぶりで最低となる。日本経済の下支えをしてきた原油由来のナフサが大半を占める揮発油も79.4%減少した。日本政府は米国などからの代替調達を急いでいるものの、ホルムズ海峡の封鎖状態から、5月の原油輸入量も減少が予想されている。

2025年度実質賃金、4年連続マイナス

厚生労働省が発表した2025年度平均の毎月勤労統計で、物価変動を考慮した実質賃金は前年度比0.5%減となったことが明らかになった。実質賃金のマイナスは4年連続となった。現金給与総額は2.5%増となったものの、物価上昇率に賃上げが追いついていない実態を浮き彫りにしている。現金給与総額の月平均は35万7979円と5年連続で増加したものの、消費者物価指数が3.0%上昇した。給与総額を就業形態別にみると、フルタイムの一般労働者が2.9%増の46万9071円、パート労働者は2.1%増の11万5027円だった。

預金量、首都圏に5割以上が集中

日銀の統計によると、2025年度末の首都圏1都3県の預金量は523兆1339億円となり、日本全体の50.7%を占めることが明らかになった。内訳をみると、東京が394兆円余で、全国の約4割となり、神奈川が約53兆円、埼玉が約38兆円、千葉が約37兆円だった。1998年度末には首都圏の預金量は約182兆円だったが、2025年度末には2.9倍に膨れ上がっている。背景には、地方に住んでいた親が死去し、都市部在住の子供に財産が相続されたことから預金が首都圏に流入したことが挙げられている。

UNDP総裁、世界で食料不足を警告

国連開発計画（UNDP）のアレクサンダー・デクロー総裁はイラン情勢の混乱から原油価格が高騰し、化学肥料の生産が大きく減少している実情を背景に「9月から10月には世界の多くの地域で食糧不足が起きるだろう」と警告を發した。一方、全国農協協同組合連合会（JA）は6~10月に販売する肥料（秋肥）について、最大14.5%値上げすると発表し、農家経営には打撃となり、耕作を断念する向きも出かねないことが懸念されている。

世論調査で7割が「省エネ要請が必要」

共同通信社が行なった世論調査で「政府が資源の節約や省エネ強化を呼び掛けるべきだ」との回答が70.5%に上ったことが明らかになった。「呼び掛ける必要はない」は25.4%にとどまり、中東情勢の悪化から原油供給不足が想定から、圧倒的に「節約」を求める声が多くあった。また、同調査で消費生活な欠かせないナフサ不足による生活の影響に70.6%が「不安を感じている」と答えていた。また、女性天皇を認めることに83.0%が賛成を示した。

今春卒大学生、就職率は過去最高水準に

文部科学省と厚生労働省の共同調査によると、2026年春に卒業した大学生の就職率は98.0%で、2024年から3年連続で98%台の過去最高水準が続いていることが分かった。高い就職率が続いていることについて、文科省担当者は「人手不足が続いていて、企業が採用活動に積極的な姿勢を示しているため」と分析している。高校生の就職内定率も2026年春は97.9%と高い水準となっている。

医療・福祉事業の倒産、過去最多に

東京商工リサーチの調査で、2025年度（4-3月）の医療機関や介護事業者の倒産が478件だったことが分かった。バブル経済時代の1988年度以来の38年間で過去最多だった。過去最多は3年連続で、政府が医療・介護事業に緊急経済対策での補正予算で支援してきたが、支援効果が見えていない実情にある。倒産した478社を分析したところ、「老人福祉・介護事業者」が182件で、「療術業」（108件）、「障害者福祉事業」（54件）が続ぎ、5位に「一般診療所」（32件）、6位に「歯科診療所」（31件）となっている。